

# 週刊新社会

6月19日 2018年号外 野田市版

振替 00140-0-149727 1ヵ月 600円 1部 150円 41円  
http://www.sinsyakai.or.jp/  
発行所：新社会党 E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3F Tel. 03-6380-9960 Fax. 03-6380-9963

新議会を見に行こう  
お任せでは民主主義は  
育たない

## 女性が輝けない野田市議会 男性優位の岩盤崩れず

これが野田市議会の最大会派の体質かと思われる議会人事となった。

12日の開会初日の議長選挙は本紙の順当予想に反して、政清会は当選5回の竹内美穂議員を擁しながら鶴岡潔議員（同4回）を押し出した。他方、補欠選挙も含めて当選4回の平井正一議員は議会選出の監査委員となっている。こ

ちは能力に関わらない順送り人事と映る。

この結果からはっきりと男女差別の構造が見てとれる。同じことを言っても男性議員なら許されて女性議員では生意気と思われるのも同根で、旧態依然としたあり方だ。

なお、副議長には政清会の山口克己議員が当選した（表2）。

### 選挙公約どこ吹く風・一般質問12名

選挙直後の一般質問は表1のとおりわずか12名が行うのみで、新人、元職では5名中2名にとどまった。本来選挙で公約した政策や選挙で聞き取った市民要望を、現職も含めてさっそく取り上げな

くてはならないはずなのに、貴重な質問機会を見送ってしまうのでは話にならない。なお、前回選挙後は14名だった。

### 生活底上げ第一でポルトガル経済順調

財政緊縮政策で労働者の雇用や生活が悪化するのを止めようと、

ポルトガルは2015年に成立した社会党政権がEUや右派に批判されながらも、公務員の賃金や年金の回復、最賃引上げ、貧困世帯の保障強化などを推進している。その結果、経済成長と失業率の改善、財政赤字目標の達成



リスボン市の街路樹ジャカランダが満開

表1 一般質問順位表

日程	順位	氏名	会派
20日 水	1	木名瀬宣人	政清会
	2	中村あや子	公明党
	3	小椋直樹	民主連合
	4	長 勝則	共産党
21日 木	5	小室美枝子	市民ネット
	6	栗原基起	新しい風
	7	池田利秋	地域クラブ
22日 金	8	谷口早苗	無所属の会
	9	染谷信一	政清会
	10	滝本恵一	民主連合
	11	織田真理	共産党
	12	星野幸治	共産党

表2 議長・副議長選挙結果

議長選挙	鶴岡 潔	23票
	小室美枝子	5票
福議長選挙	山口克己	22票
	星野幸治	5票

表3 委員会役職名簿

委員会名	役職	氏名	会派
議会運営委員会	委員長	竹内美穂	政清会
	副委員長	内田陽一	公明党
総務常任委員会	委員長	古橋敏夫	政清会
	副委員長	滝本恵一	民主連合
環境経済常任委員会	委員長	吉岡美雪	公明党
	副委員長	木名瀬宣人	政清会
文教福祉常任委員会	委員長	染谷信一	政清会
	副委員長	中村あや子	公明党
建設常任委員会	委員長	石原義雄	民主連合
	副委員長	邑楽 等	政清会

訂正 前号の会派名簿中、日本共産党議員団の役職を間違えていたので訂正します。

団長：星野幸治  
会計：長 勝則  
織田真理

という成果を出している。もちろん今後も予断を許さないが、「反緊縮」政策の成功事例となっている。

# 労基法違反を合法化する「働き方改革」 過労死促進・ブラック労働常態化

国会では財界の意を受けた「働き方改革一括法」の採決が強行されています。これに反対するとともに、政府や財界の「働き方改革」ではなく、今一度、自らの「働き方、労働条件、労働制度」を考えることは必要ではないでしょうか。その現状に触れます。

安倍政権は「一億総活躍社会」といいますが、日本の労働者は活躍し頑張っても、労働条件や働きざまは「先進国」に入りません。

政府は日本を「先進国」といいますが、労働者の状態は違います。いくつか例をあげましょう。(データは労働政策研究所 2017 年版)

①常用雇用労働者の月給は低下傾向

1997 年の 37 万 1670 円をピークに下がり

年度	月額・円
1990	329,443
1997	371,670
2016	315,590

はじめ 2016 年には 31 万 5590 円です。安倍首相の「トリクルダウン」論(生産性が上がれば賃金が上がる)は労働者全体には反映されていません。

②パートタイム(短時間)の賃金は 5 か国比で最低

2016 年のパート労働者の 1 時間当たりの賃金額をフルタイムと比

国名	時給フルタイム比
日本	58.0
イギリス	72.1
ドイツ	72.1
フランス	86.6
イタリア	73.4

べると、日本のパート賃金は 5 か国中で最低です。

③平均年間総労働時間は就業者全体(パート含む) 6 か国中 5 位

日本 1719 時間、アメリカ 1790 時間、カナダ 1706 時間、イギリス 1674 時間、ドイツ 1371 時間、フランス 1482 時間。

④週 49 時間以上の長時間労働(就業者全体が対象)は日本は

20.8%でダントツ 1 位です。

⑤ 65 歳以上の男性高齢者の就業率は最高

の就業率は最高

各国の風土や歴史的条件を除くと、日本は 31.1%です。日本の高齢者は年金給付金の削減や政府の 70 歳からの給付の検討など、これでは高齢者は体が動く限り働かし

かありません。

政府の労働政策の後退と同時に、労働関連法違反件数も下がりません。企業の利益優先政策の中、労働関連法違反を摘発し指導する労働基準監督官は全国で 2923 名のみです。昨年は労働基準監督官は 22 名しか増えていません。ちなみに「労働基準監督年報」(2016 年版)から現状を見ます。では、15 年度 11 万 6311 件ですが、16 年度は 11

万 7910 件(前年度比 1599 件で 1.4%増えています。

②労働基準法違反では 13 万 4617

の事業所の定期監督(うち労働者からの申告は 2 万 1994 件)中、労基法違反件数は 8 万 9972 事業所(66.8%)、労働時間違反 2 万 8252 件(31.5%)、労働条件の明示違反 1 万 3754 件(15.3%)、就業規則明示違反 9765 件です。

また、労働安全衛生法違反関係では、安全基準違反 2 万 3664 件、労働安全衛生規則違反 2 万 2830 件です。

③違反事業所の再監督は 1 万 3012 事業所中、完全是正事業所 5835、是正率は 44.8%ですが、悪質な事案の送検数は 890 件中、賃金不払い 185 件、労働時間違反 95 件です。これらは氷山の一角に過ぎないでしょう。

国名	65 歳以上就業率・%
日本	31.1
アメリカ	23.4
カナダ	18.0
イギリス	13.7
ドイツ	8.6
フランス	3.6
イタリア	6.6

## なかみは地獄

これって“働き方改革”?!



日本労働弁護団チラシから抜粋